

Ⅲ 食料・農業・農村基本法の見直し

<図表Ⅲ－3③>

「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」に基づく具体的な施策の内容（抜粋）

[令和5年12月27日 食料安定供給・農林水産業基盤強化本部 決定]

食料・農業・農村政策の新たな展開方向(令和5年6月2日)	具体的な施策の内容
さらに、農業の生産基盤の保全管理については、 ① ダム、頭首工等の基幹施設は、省エネ化、集約・再編、ICT等の新技術活用等を推進する。 ライフサイクルコストを縮減するとともに、突発事故の発生を防止するため、施設の管理水準の向上を図るとともに、行政の判断で迅速に対策を行うことができる仕組みを検討する。 ② 用水路等の末端施設は、特に中山間地域では、草刈り、泥上げ等の共同活動が困難となっていくため、最適な土地利用の姿を明確にした上で、 ア) 開水路の管路化、畦畔拡幅、法面被覆等を推進する。 イ) 共同活動への非農業者・非農業団体の参画促進等を図る仕組みを検討する。	② 用水路等の末端施設 ・ 管理作業の省力化に資する整備を推進する。 ・ 多面的機能支払の活動組織について、広域化を図りつつ、県・市町村等の支援により外部団体等とのマッチング、多様な組織や非農業者の参画等を推進する。【再掲】 ・ 地域における農業水利施設等の保全管理の在り方について、土地改良区、市町村、集落等の多様な関係者による議論やその後の取組の進め方を土地改良法に規定する方向で、令和6年度中に検討する。 3) 防災・減災、国土強靱化 ・ 気候変動に伴い一層頻発化・激甚化する災害への対応として、将来予測に基づく計画策定手法の検討を進め、令和6年度中に排水に係る基準等の見直しを検討する。 ・ 防災重点農業用ため池については、洪水吐きの改修等豪雨対策の先行整備を推進し、防災工事を加速化する。

Ⅲ 食料・農業・農村基本法の見直し

<図表Ⅲ－3④>

「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」に基づく具体的な施策の内容（抜粋）

[令和5年12月27日 食料安定供給・農林水産業基盤強化本部 決定]

食料・農業・農村政策の新たな展開方向(令和5年6月2日)	具体的な施策の内容
② 更に先進的な環境負荷低減への移行期の取組を重点的に後押しするとともに、これらの取組を下支えする農地周りの雑草抑制等の共同活動を通じて面的な取組を促進する仕組みを検討する。 ③ 食料システム全体で環境負荷低減の取組を進めやすくなるよう、以下の施策を講ずる。 ア) 環境負荷低減の取組の「見える化」の推進 イ) 脱炭素化の促進に向けたJ-クレジット等の活用 ウ) 食品事業者等の実需者との連携や消費者の理解の醸成	(2) 先進的な環境負荷低減の取組の支援 クロスコンプライアンスによる最低限の取組よりも更に進んだ営農活動に対して支援を行う仕組みとして、令和7年度より次期対策期間が始まる環境保全型農業直接支払交付金及び多面的機能支払交付金について、有機農業の取組面積の拡大や環境負荷低減に係る地域ぐるみの活動の推進といった観点から、新たな仕組みを導入することを検討する。 その上で、令和9年度を目標に、みどりの食料システム法に基づき環境負荷低減に取り組む農業者による先進的な営農活動を支援する仕組みに移行することを検討する。 (3) 食料システム全体での環境負荷低減の取組推進 食料システム全体で環境負荷低減の取組を進めやすくなるよう、以下の施策を進める。 ① 環境負荷低減の「見える化」については、令和5年現在、23品目で実施中であるが、畜産などの更なる品目の拡大、温室効果ガスの削減のほかに生物多様性指標の追加、ラベル表示の本格運用を行う。

III 食料・農業・農村基本法の見直し

<図表Ⅲ－3⑤>

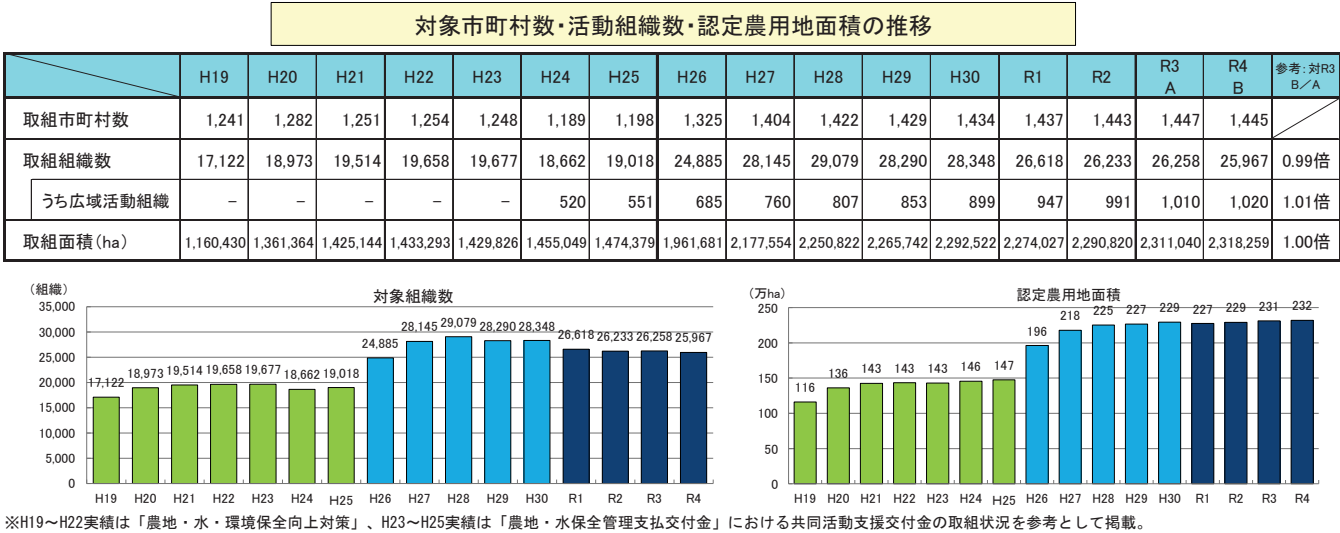
「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」に基づく具体的な施策の内容（抜粋）
[令和5年12月27日 食料安定供給・農林水産業基盤強化本部 決定]

食料・農業・農村政策の新たな展開方向(令和5年6月2日)	具体的な施策の内容
II 政策の新たな展開方向 6 多面的機能の発揮 日本型直接支払については、農業・農村の人口減少等を見据えた上で、持続可能で強固な食料供給基盤の確立が図られるよう、まずは、 ① 中山間地域等直接支払については、引き続き地域政策の柱として推進するとともに、農業生産活動の基盤である集落機能の再生・維持を図るため、農地保全や暮らしを支える農村RMO等の活動を促進する仕組みを検討する。 ② 多面的機能支払・環境保全型農業直接支払については、 ア) 草刈りや泥上げ等の集落の共同活動が困難となることに対応するため、市町村も関与して最適な土地利用の姿を明確にし、活動組織における非農業者・非農業団体の参画促進や、土地改良区による作業者確保等を図る仕組みを検討する。 イ) 先進的な環境負荷低減への移行期の取組を重点的に後押しするとともに、これらの取組を下支えする農地周りの雑草抑制等の共同活動を通じて面的な取組を促進する仕組みを検討する。 これらとともに、地域計画を始めとする人・農地関連施策やみどりの食料システム戦略との調和などを図る。	6 多面的機能の発揮 展開方向に記載されている施策について、以下のとおり具体化を進める。 (1) 中山間地域等直接支払・多面的機能支払 中山間地域等直接支払について、令和7年度からの次期対策では、多様な組織等の活動への参画と、小規模協定のネットワーク化により効率的な農地保全や集落機能を維持する体制の基礎づくりを推進し、農村RMOの活動を促進する。 多面的機能支払の活動組織について、広域化を図りつつ、県・市町村等の支援により外部団体等とのマッチング、多様な組織や非農業者の参画等を推進する。【再掲】また、事務の簡素化や土地改良区の共同活動への関与の在り方について令和6年度中に検討する。 (2) 多面的機能支払・環境保全型農業直接支払 クロスコンプライアンスによる最低限の取組よりも更に進んだ営農活動に対して支援を行う仕組みとして、令和7年度より次期対策期間が始まる環境保全型農業直接支払交付金及び多面的機能支払交付金について、有機農業の取組面積の拡大や環境負荷低減に係る地域ぐるみの活動の推進といった観点から、新たな仕組みを導入することを検討する。 その上で、令和9年度を目標に、みどりの食料システム法に基づき環境負荷低減に取り組む農業者による先進的な営農活動を支援する仕組みに移行することを検討する。【再掲】

IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表Ⅳ－1－1>

(1) 全国の実施状況



農地維持支払の対象施設の数量

	全国計
水路 (km)	427,356
農道 (km)	247,749
ため池 (箇所)	46,932

資料：令和4年度実施状況報告書より作成

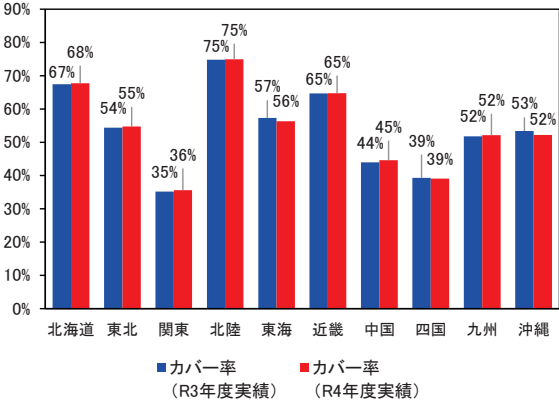
IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表Ⅳ－１－２>

(2) 地域ブロック別実施状況

地域ブロック別の取組状況（農地維持支払）

	取組 組織数	農用地 面積 (千ha)	認定農用地 面積 (ha)	1組織当たり の平均取組 面積 (ha)	カバー率
	①	②	③	③／①	③／②
全国	25,967	4,131.5	2,318,259	89	56%
北海道	714	1,163.4	788,276	1,104	68%
東北	5,646	814.2	445,675	79	55%
関東	3,500	631.5	225,055	64	36%
北陸	2,926	300.8	225,467	77	75%
東海	1,654	153.0	86,199	52	56%
近畿	3,430	183.3	118,689	35	65%
中国	2,809	216.0	96,416	34	45%
四国	1,245	126.4	49,423	40	39%
九州	3,990	500.6	260,959	65	52%
沖縄	53	42.3	22,101	417	52%



資料：令和４年度実施状況報告書より作成

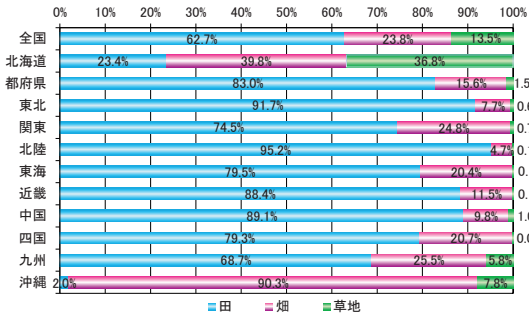
IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表Ⅳ－１－３>

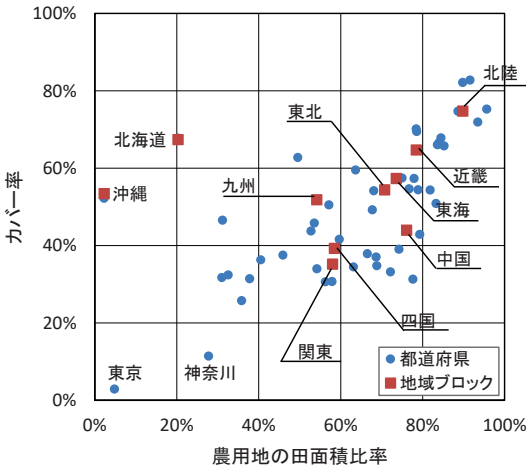
(3) 認定農用地の地目別実施状況

認定農用地の地目別面積と農用地面積に対する認定農用地面積の比率(カバー率)と認定農用地の地目別面積割合(令和4年度)

	認定農用地面積 (ha)				農用地面積 (千ha)				カバー率 A／B			
	A				B				田		草地	
	田	畑	草地		田	畑	草地	田	畑	草地		
全国	2,318,259	1,454,084	551,708	312,467	4,131.5	2,215.2	1,211.6	704.7	66%	46%	44%	
北海道	788,276	184,641	313,556	290,080	1,163.4	236.3	405.5	521.6	78%	77%	56%	
都府県	1,529,983	1,269,443	238,152	22,387	2,968.1	1,978.9	806.1	183.2	64%	30%	12%	
東北	445,675	408,867	34,164	2,644	814.2	575.8	159.3	79.1	71%	21%	3%	
関東	225,055	167,702	55,846	1,508	631.5	366.3	246.6	18.5	46%	23%	8%	
北陸	225,467	214,701	10,557	209	300.8	270.0	25.7	5.1	80%	41%	4%	
東海	86,199	68,499	17,588	112	153.0	112.5	37.0	3.5	61%	48%	3%	
近畿	118,689	104,924	13,688	76	183.3	143.8	37.6	1.9	73%	36%	4%	
中国	96,416	85,941	9,466	1,008	216.0	164.3	40.0	11.6	52%	24%	9%	
四国	49,423	39,187	10,218	18	126.4	73.9	50.0	2.4	53%	20%	1%	
九州	260,959	179,192	66,674	15,094	500.6	271.2	179.8	49.6	66%	37%	30%	
沖縄	22,101	431	19,951	1,718	42.3	1.0	30.0	11.4	45%	66%	15%	



農用地の田面積比率とカバー率(令和4年度)



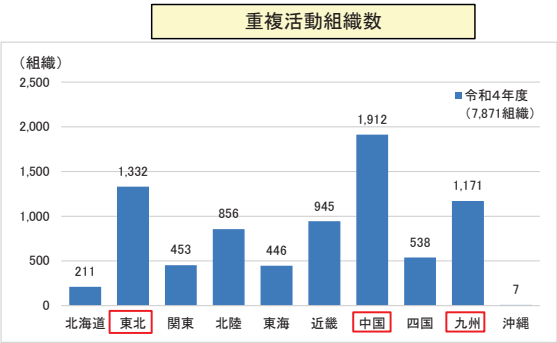
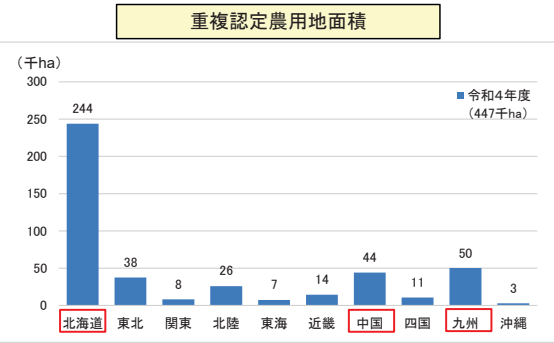
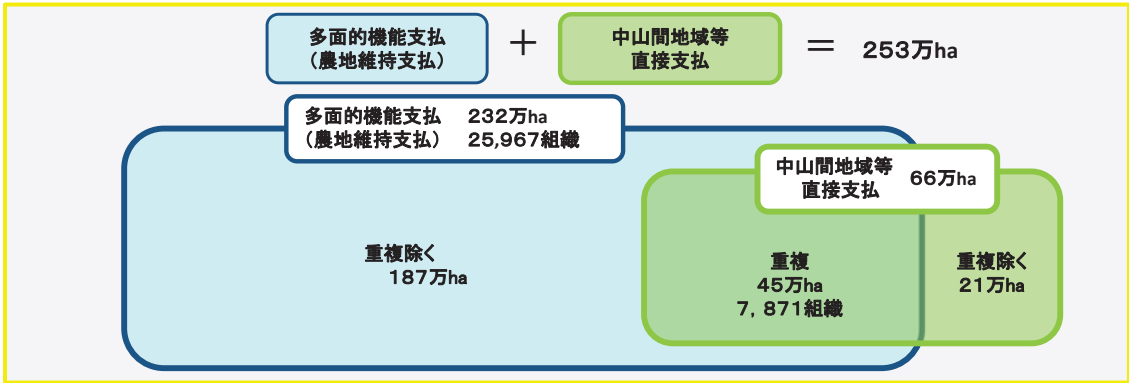
用語	用語の説明
田	湛水するための畦畔及びかんがい機能を有している土地。
畑	農用地のうち田及び草地を除く土地。樹園地を含む。
草地	牧草専用土地及び採草放牧地。

資料：令和４年度実施状況報告書より作成

IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表Ⅳ－1－4>

(4) 中山間地域等直接支払交付金との重複状況



資料：令和4年度実施状況報告書より作成

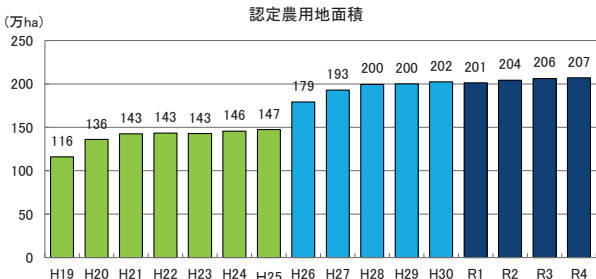
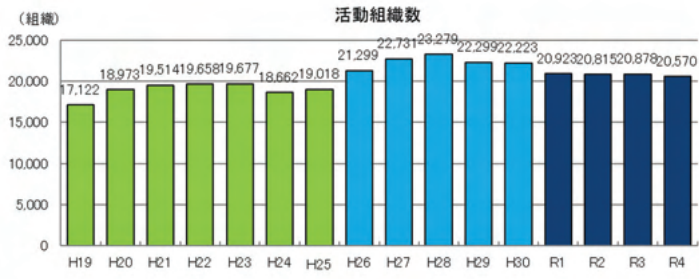
IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表Ⅳ－2－1>

(1) 全国の実施状況

対象市町村数・活動組織数・認定農用地面積の推移

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3 A	R4 B	参考:対 R3 B/A
対象市町村数	1,241	1,282	1,251	1,254	1,248	1,189	1,198	1,247	1,271	1,286	1,284	1,287	1,295	1,301	1,309	1,305	
活動組織数	17,122	18,973	19,514	19,658	19,677	18,662	19,018	21,299	22,731	23,279	22,299	22,223	20,923	20,815	20,878	20,570	0.99倍
うち広域活動組織	-	-	-	-	-	520	551	646	704	747	786	832	877	925	948	958	1.01倍
認定農用地面積 (ha)	1,160,430	1,361,364	1,425,144	1,433,293	1,429,826	1,455,049	1,474,379	1,792,816	1,930,358	1,996,037	2,001,220	2,023,175	2,013,793	2,042,052	2,063,282	2,071,001	1.00倍



農地維持支払に対する割合

	R4実績		農地維持支払に対する割合 D/C
	農地維持支払 C	資源向上支払 (共同) D	
活動組織数	25,967	20,570	79.2%
認定農用地面積 (ha)	2,318,259	2,071,001	89.3%

※H19～H22実績は「農地・水・環境保全向上対策」、H23～H25実績は「農地・水保全管理支払交付金」における共同活動支援交付金の取組状況を参考として掲載。

資料：令和4年度実施状況報告書より作成

IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表Ⅳ－2－2>

(2)地域ブロック別実施状況

地域ブロック別の取組状況(資源向上支払い(共同活動))

	活動組織数		認定農用地面積 (ha)	農用地面積 (千ha)	1組織当たりの 平均認定農用地面積 (ha)	カバー率
	A	うち、 広域活動組織数	B	C	B/A	B/C
全国	20,570	958	2,071,001	4,131.5	101	50%
北海道	678	47	732,591	1,163.4	1,081	63%
東北	4,393	225	387,177	814.2	88	48%
関東	2,433	73	168,849	631.5	69	27%
北陸	2,445	213	213,711	300.8	87	71%
東海	1,339	40	75,984	153.0	57	50%
近畿	2,995	43	108,261	183.3	36	59%
中国	2,130	93	86,039	216.0	40	40%
四国	921	22	42,339	126.4	46	34%
九州	3,187	177	237,553	500.6	75	47%
沖縄	49	25	18,496	42.3	377	44%

※農用地面積は、「令和3年の農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。

資料：令和4年度実施状況報告書より作成

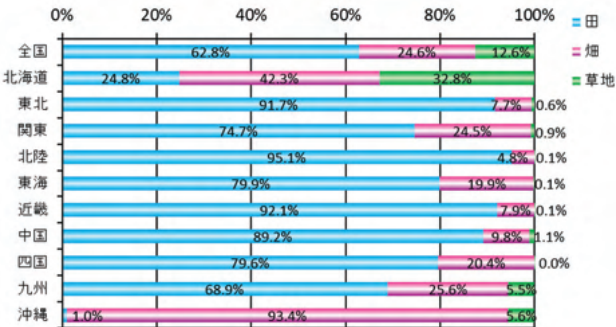
IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表Ⅳ－2－3>

(3)認定農用地の地目別実施状況

認定農用地の地目別面積と農用地面積に対する認定農用地面積の比率(カバー率)と認定農用地の地目別面積割合(令和4年度)

	認定農用地面積 (ha)				農用地面積 (千ha)				カバー率 A/B		
	A				B				田	畑	草地
	田	畑	草地		田	畑	草地		田	畑	草地
全国	2,071,001	1,300,866	509,986	260,149	4,131.5	2,215.2	1,211.6	704.7	59%	42%	37%
北海道	732,591	182,036	309,932	240,623	1,163.4	236.3	405.5	521.6	77%	76%	46%
東北	387,177	354,873	29,794	2,510	814.2	575.8	159.3	79.1	62%	19%	3%
関東	168,849	126,069	41,309	1,471	631.5	366.3	246.6	18.5	34%	17%	8%
北陸	213,711	203,261	10,242	209	300.8	270.0	25.7	5.1	75%	40%	4%
東海	75,984	60,738	15,143	103	153.0	112.5	37.0	3.5	54%	41%	3%
近畿	108,261	99,687	8,499	76	183.3	143.8	37.6	1.9	69%	23%	4%
中国	86,039	76,713	8,394	932	216.0	164.3	40.0	11.6	47%	21%	8%
四国	42,339	33,685	8,636	18	126.4	73.9	50.0	2.4	46%	17%	1%
九州	237,553	163,615	60,771	13,167	500.6	271.2	179.8	49.6	60%	34%	27%
沖縄	18,496	191	17,267	1,038	42.3	1.0	30.0	11.4	20%	58%	9%

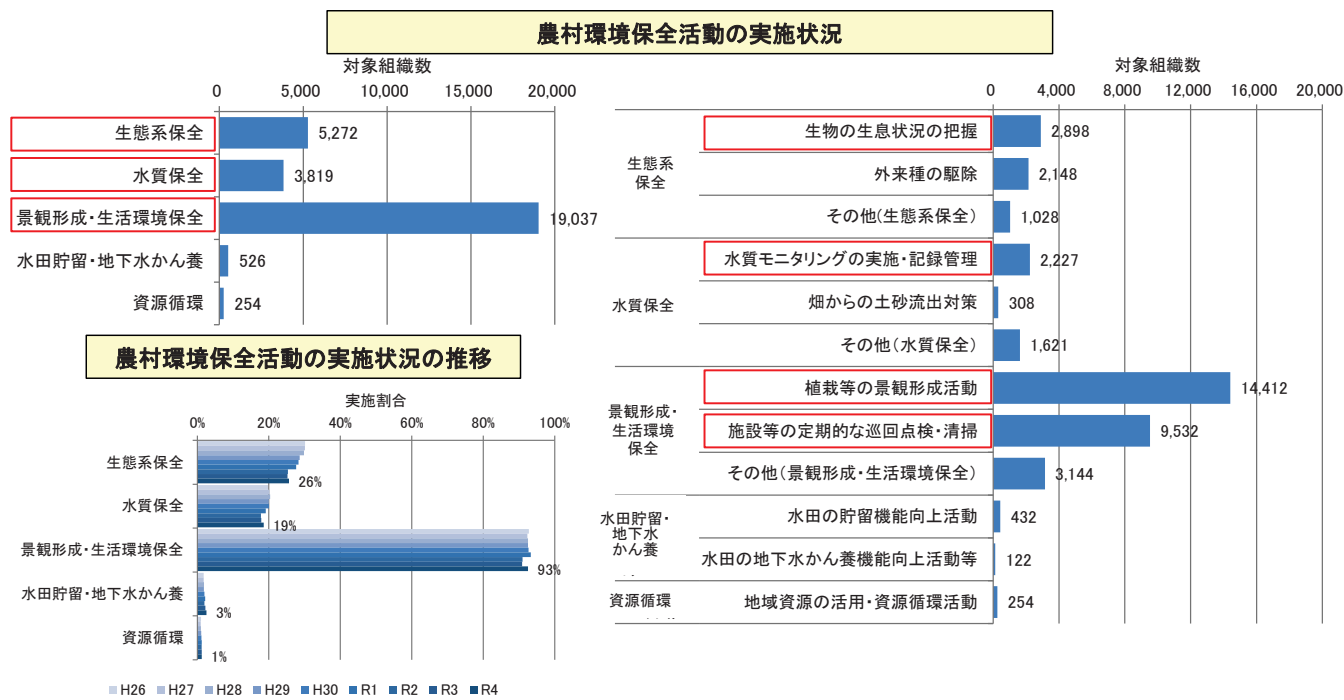


資料：令和4年度実施状況報告書より作成

IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表Ⅳ－2－4>

(4)農村環境保全活動の実施状況

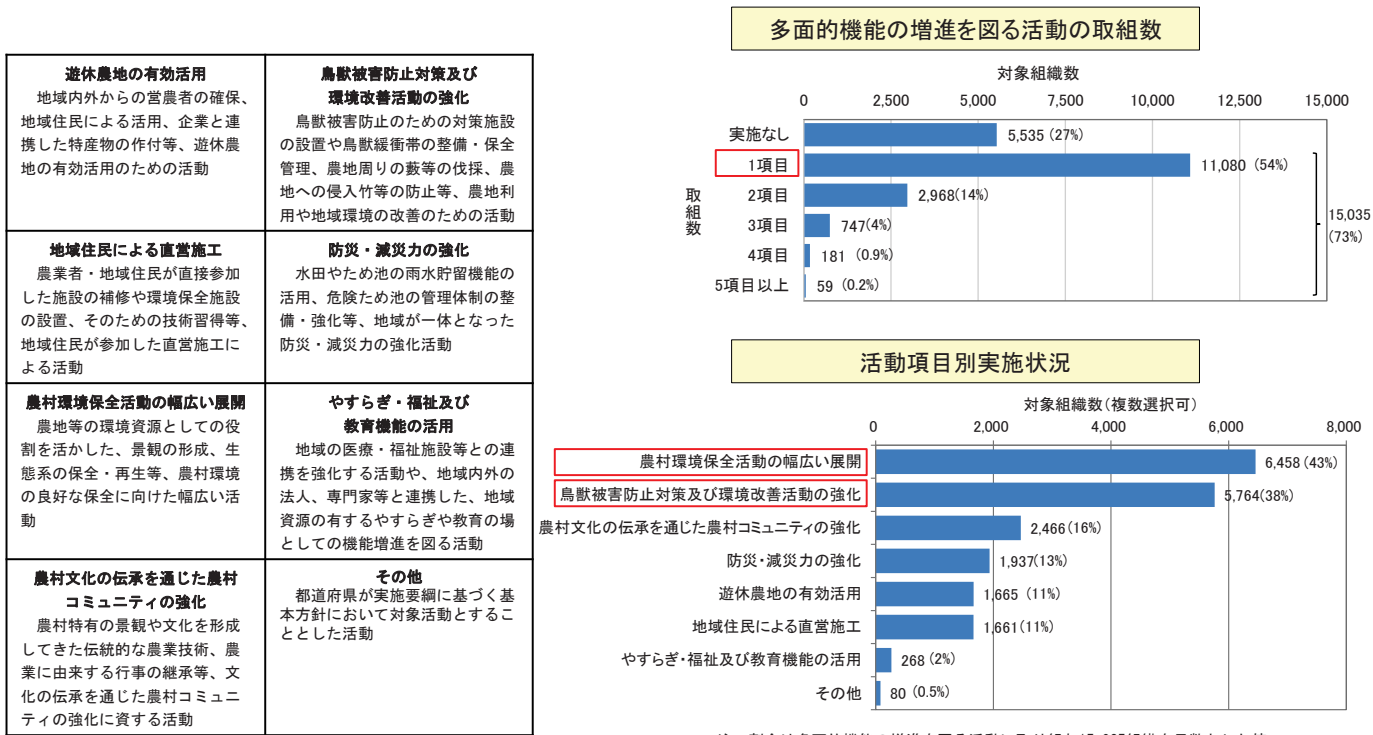


資料：令和4年度実施状況報告書より作成

IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表Ⅳ－2－5>

(5)多面的機能の増進を図る活動の実施状況



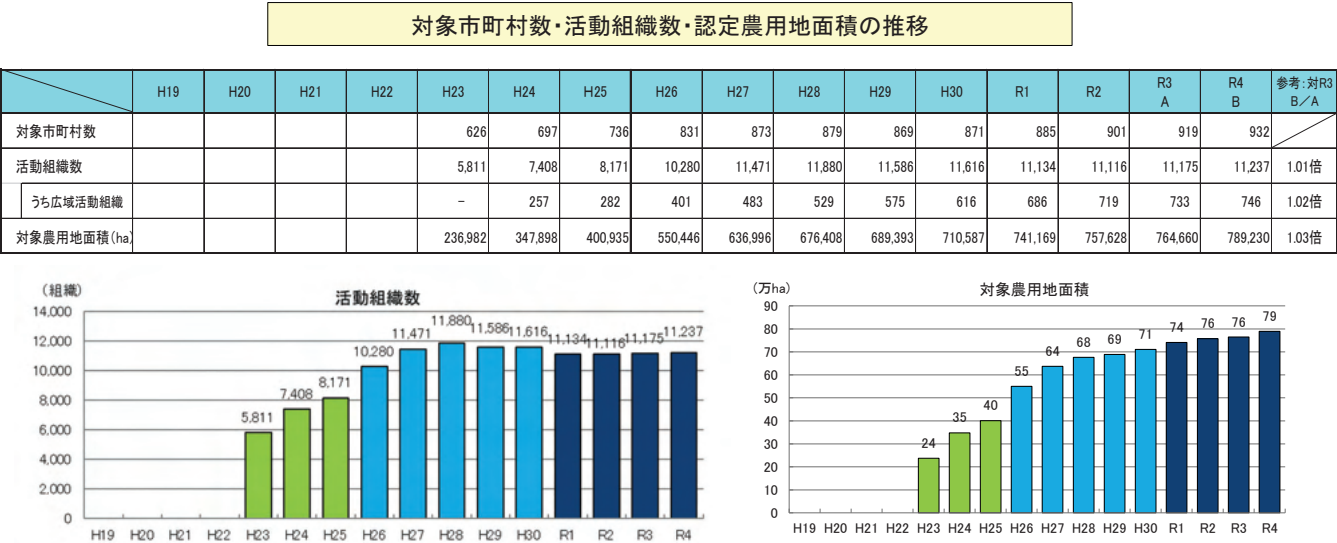
注：割合は多面的機能の増進を図る活動に取り組む15,035組織を母数とした値。

資料：令和4年度実施状況報告書より作成

IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表Ⅳ－3－1>

(1) 全国の実施状況



資源向上(長寿命化)の対象施設の数量

	農地維持支払 の対象施設 C	資源向上支払(長寿命化) の対象施設 D	農地維持支払に 対する割合 D/C
水 路 (km)	427,356	38,611	9.0%
農 道 (km)	247,749	19,664	7.9%
ため池 (箇所)	46,932	5,656	12.1%

※H23～H25実績は「農地・水保全管理支払交付金」における向上活動支援交付金の取組状況を参考として掲載。

資料：令和4年度実施状況報告書より作成

IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表Ⅳ－3－2>

(2) 地域ブロック別実施状況

	活動組織数		対象農用地面積 (ha)	農用地面積 (千ha)	1組織当たりの 平均対象農用地 面積 (ha)	カバー率
	A	うち、 広域活動 組織数				
			B	C	B/C	B/C
全国	11,237	746	789,230	4,131.5	70	19%
北海道	7	2	11,404	1,163.4	1,629	1.0%
東北	1,854	129	155,512	814.2	84	19%
関東	1,497	70	109,221	631.5	73	17%
北陸	1,160	179	117,895	300.8	102	39%
東海	768	36	51,216	153.0	67	33%
近畿	2,202	37	72,722	183.3	33	40%
中国	1,261	87	62,996	216.0	50	29%
四国	698	21	33,979	126.4	49	27%
九州	1,768	167	164,282	500.6	93	33%
沖縄	22	18	10,002	42.3	455	24%

※農用地面積は、「令和3年の農用地域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。

資料：令和4年度実施状況報告書より作成

IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表Ⅳ－3－3>

(3)対象農用地の地目別実施状況

認定農用地の地目別面積と農用地面積に対する認定農用地面積の比率(カバー率)と認定農用地の地目別面積割合(令和4年度)

	対象農用地面積 (ha)				農用地面積 (千ha)				カバー率 A/B		
	A				B				A/B		
	田	畑	草地		田	畑	草地		田	畑	草地
全国	789,230	649,953	132,905	6,371	4,131.5	2,215.2	1,211.6	704.7	29%	11%	1%
北海道	11,404	6,110	3,995	1,300	1,163.4	236.3	405.5	521.6	3%	1%	0%
東北	155,512	142,222	12,045	1,246	814.2	575.8	159.3	79.1	25%	8%	2%
関東	109,221	77,051	32,043	127	631.5	366.3	246.6	18.5	21%	13%	1%
北陸	117,895	112,624	5,233	38	300.8	270.0	25.7	5.1	42%	20%	1%
東海	51,216	40,878	10,314	25	153.0	112.5	37.0	3.5	36%	28%	1%
近畿	72,722	65,110	7,581	31	183.3	143.8	37.6	1.9	45%	20%	2%
中国	62,996	55,708	6,440	849	216.0	164.3	40.0	11.6	34%	16%	7%
四国	33,979	29,467	4,500	13	126.4	73.9	50.0	2.4	40%	9%	1%
九州	164,282	120,640	41,162	2,481	500.6	271.2	179.8	49.6	44%	23%	5%
沖縄	10,002	146	9,594	262	42.3	1.0	30.0	11.4	15%	32%	2%

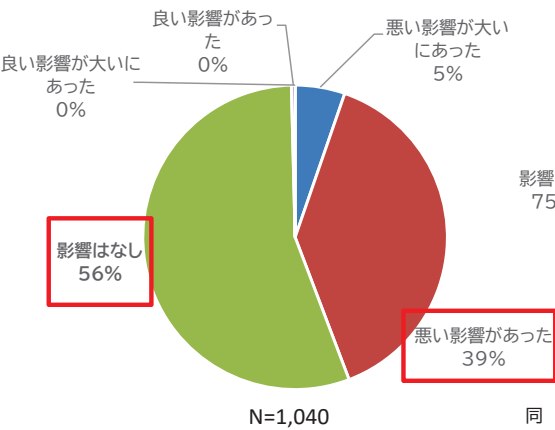


資料：令和4年度実施状況報告書より作成

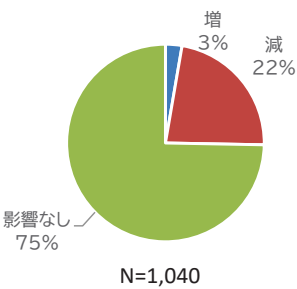
IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表Ⅳ－4>

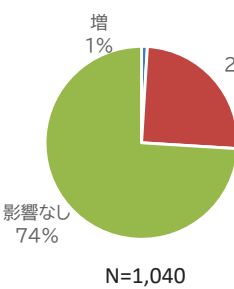
● コロナ禍において、活動の制限が求められる中、共同活動へ影響はありましたか。



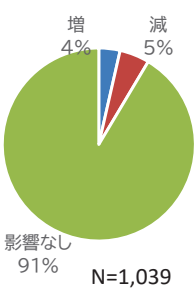
【活動時間】



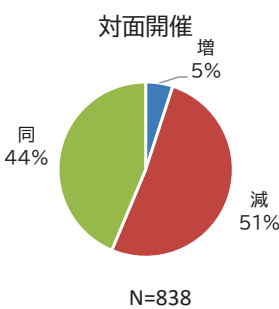
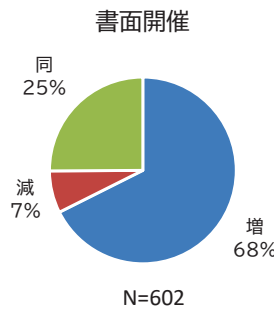
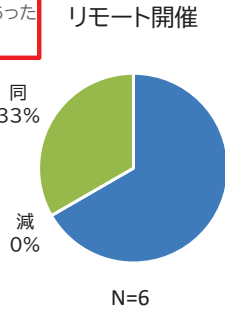
【活動人数】



【支出額】



【集会等(総会含む)の回数】



資料：令和5年度農村振興局農地資源課多面的機能支払推進室調べ